

# 平成23年度川越市一般会計・特別会計当初予算の概要

平成23年2月 財 政 課

## 1 総 括

平成23年度当初予算は、前年度に引き続き景気の低迷による税収の落ち込みなど大変厳しい財政状況ではあるが、予算編成方針において重点施策として掲げた「未来につなぐひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進を図る予算の編成とした。

まず、本予算の歳入については、その根幹をなす市税において法人市民税等の増収が見込まれるものの、景気の低迷の影響等から個人市民税の減収や昨年10月のたばこの値上げ等の影響から市たばこ税の減収が見込まれることから、市税全体では前年度を下回る状況にある。その一方で税収入の財源保障制度である地方交付税の増額を見込んだことから、一般財源収入は前年度より増加している。次に歳出については、職員数の減及び職員手当等の見直しによる人件費の減少が見込まれるものの、子ども手当や生活保護費等の扶助費の大幅な増加が見込まれる状況にある。

このように本市の財政状況は、地方交付税の増収などにより一般財源収入は増加するものの、一方で義務的経費である扶助費及び公債費がそれを上回って増加する見通しであることから、大変厳しいものとなっている。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたっては、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、行財政改革に取り組み、歳出全般にわたる経費の削減や効果、必要性の視点から事業の見直しを行うこととした。そして、限られた財源の重点的かつ効率的配分を行うことで財政の健全性の確保にも配慮しつつ、平成23年度を初年度とする「川越市総合計画後期基本計画」に掲げられている施策を踏まえるとともに、直面する市の重要課題の解決に向けた各種施策・事業に取り組んでいく予算の編成に努めた。

その結果、平成23年度一般会計当初予算は、子ども手当の増額等の影響もあり、前年度当初予算対比で5.8%増となる総額996億円の予算規模となった。

## 2 予算規模

一 般 会 計	99,600,000千円	前年度当初予算対比	5.8%増
特 別 会 計	74,148,831千円	前年度当初予算対比	2.5%増
総 額	173,748,831千円	前年度当初予算対比	4.3%増

※参考 一般会計当初予算額の推移

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
予算額（百万円）	87,310	90,320	97,100	87,320	87,630	92,750	100,120	102,320	94,160	99,600
増減率（％）	1.3	3.4	7.5	-10.1	0.4	5.8	7.9	2.2	-8.0	5.8

3 歳 入

(1) 市税

市税については、減少傾向にあった法人市民税で増収が見込まれるものの、個人市民税及び市たばこ税の減収が見込まれることから、市税全体では、前年度当初予算対比で0.3%の減を見込み、総額で530億3千839万5千円を計上した。なお、税目別では、市民税のうち個人市民税が3.3%の減、市たばこ税が7.3%の減、また、法人市民税が16.7%の増、固定資産税が0.2%の増をそれぞれ見込んだ。

※参考 市税予算額の推移

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
予算額（百万円）	47,118	45,952	46,898	47,565	49,090	54,295	54,920	53,579	53,176	53,038
増減率（％）	-3.0	-2.4	2.1	1.4	3.2	10.6	1.2	-2.4	-0.8	-0.3

(2) 地方交付税

地方交付税については、昨年度に引き続き市税等の減収の影響等により普通交付税の交付が見込まれることから、試算した交付見込額の総額から、臨時財政対策債相当額を控除した26億円を見込み、また、特別交付税は、2億7千万円を見込んだ。

その結果、前年度当初予算対比で825.8%増の28億7千万円を計上した。

※参考 地方交付税予算額の推移

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
予算額（百万円）	3,180	3,800	3,462	2,000	400	350	150	115	310	2,870
増減率（％）	-19.5	19.5	-8.9	-42.2	-80.0	-12.5	-57.1	-23.3	169.6	825.8

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、児童手当に係る国庫負担金の減が見込まれるものの、子ども手当国庫負担金、生活保護費等負担金等の増が見込まれることから、前年度当初予算対比で24.2%増の159億3千569万6千円を計上した。

(4) 県支出金

県支出金については、ワクチン接種緊急促進事業補助金及び子ども手当県負担金等の増が見込まれるものの、子育て支援対策臨時特例交付金及び国勢調査に係る県委託金等の減が見込まれることから、前年度当初予算対比で0.1%減の50億3千599万3千円を計上した。

(5) 財産収入

財産収入については、土地売却収入の増などにより、前年度当初予算対比44.0%増の9億7千798万2千円を計上した。

(6) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、特定目的の積立基金から11億円を繰入れることとし、繰入金全体では前年度当初予算対比で25.7%減の16億1千835万2千円を計上した。

(7) 繰越金

繰越金については、数年間の決算状況を踏まえ、平成22年度の歳計剰余金見込額として20億円を計上した。

(8) 市債

市債については、街路事業債の減が見込まれるものの、公園整備事業債及び地域振興ふれあい拠点施設整備事業債の増が見込まれることから、前年度当初予算対比で5.2%、3億1千730万円増の64億6千600万円を計上した。主なものは以下のとおりである。

①道路新設改良事業債	414,800千円
②河川整備事業債	275,900千円
③新河岸駅周辺地区整備事業債	383,000千円
④街路事業債	427,400千円
⑤公園整備事業債	783,000千円
⑥臨時財政対策債	3,300,000千円

#### 4 歳 出

##### (1) 人件費

人件費については、職員数の削減による職員給の減並びに支給基準の見直しによる期末・勤勉手当等の減及び退職者の減少に伴う職員退職手当の減が見込まれることから、前年度当初予算対比で3.1%減の216億9千559万6千円を計上した。

##### (2) 扶助費

扶助費については、児童手当の減が見込まれるものの、子ども手当及び生活保護等の増が見込まれることから、前年度当初予算対比で17.9%増の253億5千690万1千円を計上した。

##### (3) 公債費

公債費については、義務教育債等の償還金の減が見込まれるものの、衛生債、土木債及び臨時財政対策債等の償還金の増が見込まれることから、前年度当初予算対比で5.1%増の95億3千341万円を計上した。

※ 以上の結果、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は、前年度当初予算対比で6.8%増の565億8千590万7千円となった。

##### (4) 補助費等

補助費等については、今年度開設される民間保育所への補助金の増等が見込まれるものの、公共下水道事業会計への雨水処理等負担金の減などにより、前年度当初予算対比で2.0%減の58億8千154万2千円を計上した。

##### (5) 普通建設事業費

投資的経費である普通建設事業費については、昨年度に引き続き街路事業及び新河岸駅周辺地区整備事業等の都市基盤整備に係る所要額を見込むとともに、平成23年7月に着工予定の「なぐわし公園」第1期事業に係る所要額の増などにより、前年度当初予算対比で6.0%増の82億858万6千円を計上した。

##### (6) 繰出金

繰出金については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計などの特別会計への繰出や後期高齢者広域連合負担金の増が見込まれることから、前年度当初予算対比で8.0%増の118億9千67万4千円を計上した。

## 5 主な新規・主要事業

### (1) 主な新規事業

- ①市民と市との協働や住民自治を拡充し、本市にふさわしいまちづくりを進めるため、自治基本条例の制定を検討するための予算を計上した。
- ②市制施行90周年を迎えるにあたり実行委員会を組織するとともに、平成24年1月からの記念事業を実施するための予算を計上した。
- ③平成24年度から市・県民税、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税の納税が、コンビニエンスストアで行えるようにするための予算を計上した。
- ④防犯と環境に配慮したまちづくりを推進するため、モデル地区で試験的にLED仕様の防犯灯を設置するための予算を計上した。
- ⑤配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、「配偶者暴力相談支援センター」の機能を整備するための予算を計上した。
- ⑥本市の文化・芸術振興を推進するため、市民団体等と連携して行う音楽イベント等の実施や文化・芸術活動の助成制度の創設のための予算を計上した。
- ⑦介護福祉に係る人材の確保等を図るため、ホームヘルパー2級の資格取得を目指す者の育成を特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人等に委託するための予算を計上した。
- ⑧児童虐待の防止のため、通告、相談先として市民に身近な市役所内に「児童虐待防止SOSセンター」を設置するための予算を計上した。
- ⑨保護者が仕事やその他の理由により、平日の夜間に不在となり家庭において児童を養育することが困難な場合に、当該児童を実施施設で保育する「トワイライト事業」を行うための予算を計上した。
- ⑩休日急患・小児夜間診療所等を整備する社団法人に対し、補助制度を創設し支援するための予算を計上した。
- ⑪救急医療体制の安定を図るため、重症な救急患者の受入れについて常時対応している中核的医療機関に対して、その経費の一部補助を行うための予算を計上した。
- ⑫市内の生活排水の清浄化を図るため、浄化槽の維持管理状況を調査し、併せて浄化槽の適正管理等について啓発・指導するための予算を計上した。
- ⑬地球温暖化対策として、道路照明をCO<sub>2</sub>の削減が見込まれるLED道路照明に改修するための予算を計上した。

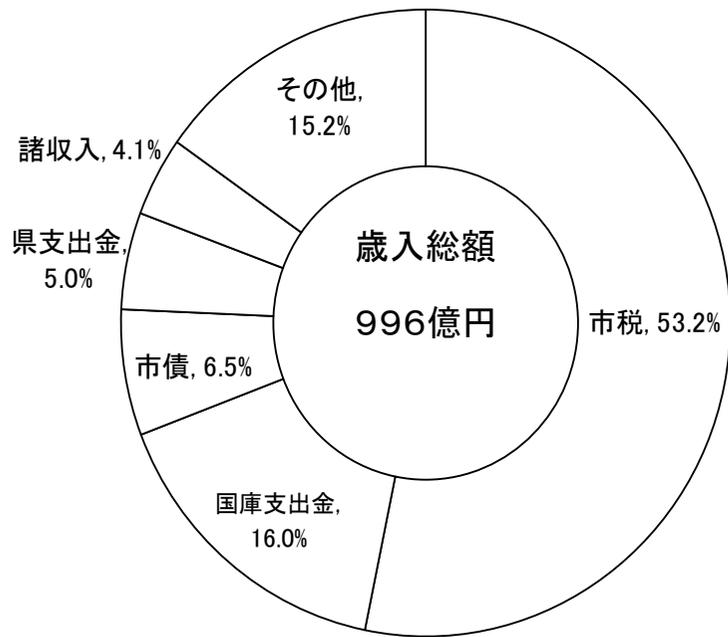
### (2) 主要事業

- ①通学時の児童・生徒の安全を確保するため、小・中学校等の通学路を計画的に整備するための予算を計上した。
- ②仮称大東市民センターの整備を推進するため、建設に向けた実施設計、用地取得及び造成工事等を行うための予算を計上した。
- ③北部中心市街地の適正な交通施策の方向性を取りまとめ、交通規制と渋滞対策の実施を推進するとともに、公共交通機関の利用促進と利便性の向上を図るバス案内板の設置のための予算を計上した。

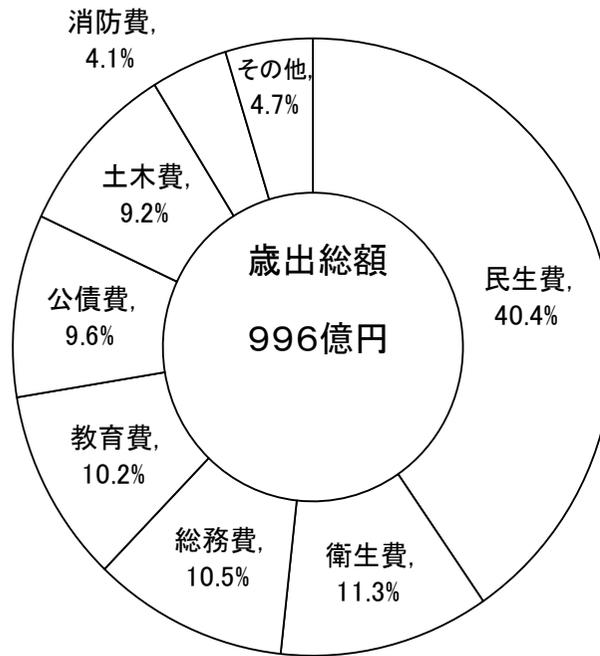
- ④障害者の生活の場や日中活動の場を確保し、障害福祉サービスの充実を図るため、障害者施設等を整備する社会福祉法人に対して補助を行うための予算を計上した。
- ⑤在宅での生活が困難な高齢者の生活の場の整備と地域の在宅サービスの充実を図るため、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して補助を行うための予算を計上した。
- ⑥次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、3歳未満の子どもに1人につき月額2万円を、3歳以上中学校修了前までの子どもに1人につき月額1万3千円を支給する（子ども手当）ための予算を計上した。
- ⑦待機児童対策の一環として、認可保育所を整備する社会福祉法人に対して補助を行うための予算を計上した。
- ⑧通院は9歳になる年の年度末まで、入院は15歳になる年の年度末までの子どもについて、医療費保険診療自己負担分を助成するための予算を計上した。
- ⑨早期に新斎場を建設するため、新斎場建設基本構想及び基本計画を策定するとともに、建設用地の測量等に係る予算を計上した。
- ⑩感染症の予防やまん延を防ぐため、予防接種法に基づき乳幼児や児童、生徒、高齢者に対して各種予防接種を実施するとともに、ヒブ、小児用肺炎球菌及び子宮頸がん予防ワクチン接種の費用助成を行うための予算を計上した。
- ⑪優良農地を保全し、より安定的で多様な農業振興を進めるため、農業生産基盤の整備（土地改良事業）を行うための予算を計上した。
- ⑫市民の生活支援及び地元消費の拡大による市内経済の活性化を図るため、プレミアム付地域商品券発行事業を助成するための予算を計上した。
- ⑬PFI手法による「なぐわし公園」第1期事業（温水利用型健康運動施設等）を整備するためなどの予算を計上した。
- ⑭地域産業の振興や活性化、地域住民の活動・交流の促進及びにぎわいの創出を図るため、埼玉県との共同事業により「地域振興ふれあい拠点施設」を整備するための予算を計上した。
- ⑮川越駅西口駅前広場における安全な歩行空間の創出や自動車交通の整流化を図るため、駅前広場の改修に向けた詳細設計及び地質調査等を行うための予算を計上した。
- ⑯利便性の向上や安全で安心なまちづくりを推進するため、新河岸駅を中心とする骨格道路などの駅周辺地区を整備するための予算を計上した。
- ⑰国・県道への連絡機能を強化するための幹線市道の整備及び日常生活に密着した生活道路の整備を行うための予算を計上した。
- ⑱中心市街地の交通の円滑化を推進するため、川越駅南大塚線、市内循環線及び本川越駅前通線などの街路事業を行うための予算を計上した。
- ⑲児童・生徒の安心安全を確保するため、耐震性能が不足している小・中学校の校舎及び体育館の耐震補強を行うための予算を計上した。
- ⑳よりきめ細かな教育を行うため、本市独自の少人数学級制により1学級増となった学校に市費採用の臨時講師を配置するための予算を計上した。

# 一般会計の構成割合

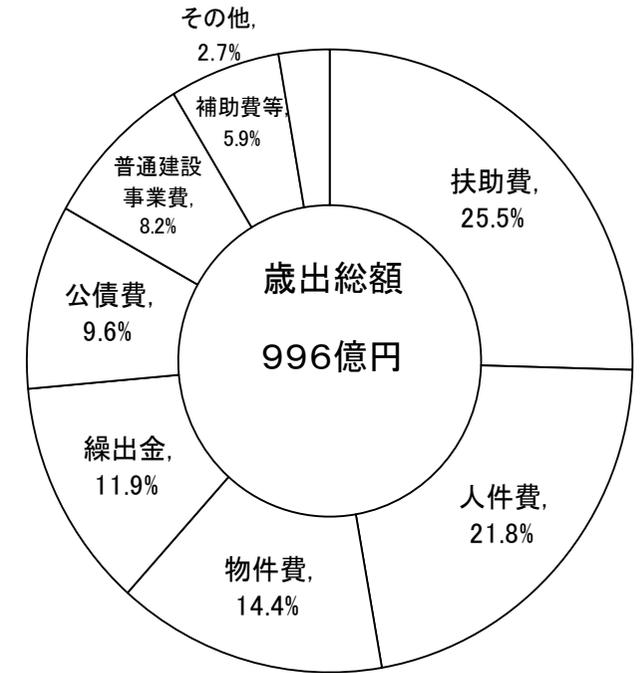
歳入予算の構成割合



歳出予算の目的別構成割合



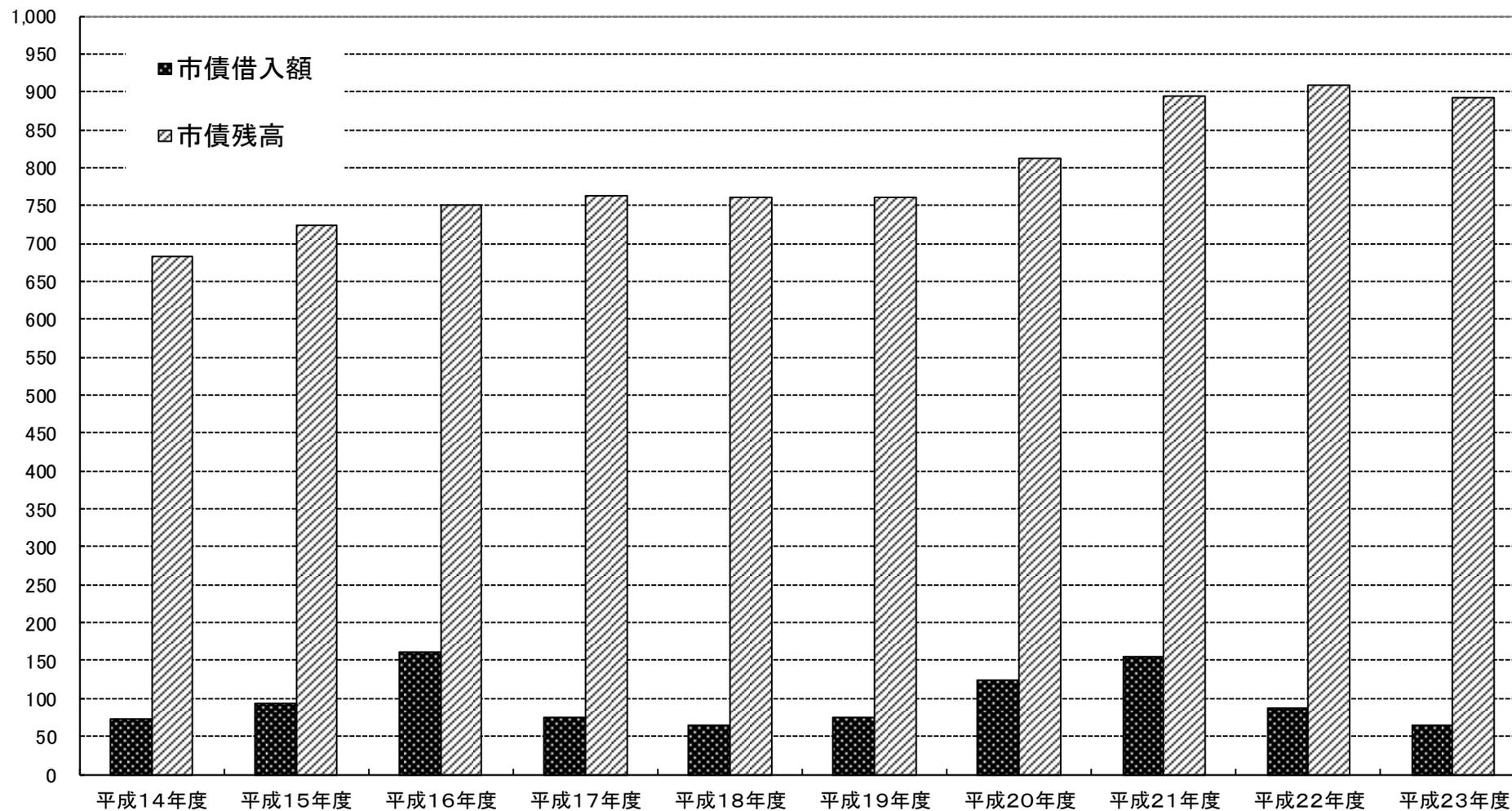
歳出予算の性質別構成割合



○その他の主な内容

・地方消費税交付金	3.0%
・地方交付税	2.9%
・繰越金	2.0%
・繰入金	1.6%

### 一般会計 市債残高・市債借入額の推移



(注) 平成14年度から平成21年度までは決算額

予算関係参考資料

1 会計別比較一覧表

(単位 千円)

区 分 会 計 別		平成23年度 当 初(A)	平成22年度		前 年 度 と の 比 較			
			当 初(B)	最終予算(C)	当初(A) - (B)	(A-B)/B%	最終(A) - (C)	(A-C)/C%
一 般 会 計 ( イ )		99,600,000	94,160,000	98,634,397	5,440,000	5.8	965,603	1.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	35,061,000	35,052,000	35,689,511	9,000	0.0	△ 628,511	△ 1.8
	老 人 保 健 医 療	—	101,169	99,898	△ 101,169	皆減	△ 99,898	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療	2,711,600	2,695,200	2,708,901	16,400	0.6	2,699	0.1
	診 療 事 業	294,800	289,000	287,109	5,800	2.0	7,691	2.7
	介 護 保 険	16,101,000	14,537,000	14,891,053	1,564,000	10.8	1,209,947	8.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	84,000	69,000	89,000	15,000	21.7	△ 5,000	△ 5.6
	公 共 地 下 駐 車 場	160,300	134,000	145,000	26,300	19.6	15,300	10.6
	農 業 集 落 排 水	287,600	652,900	572,130	△ 365,300	△ 56.0	△ 284,530	△ 49.7
	水 道	9,606,982	9,789,764	9,623,370	△ 182,782	△ 1.9	△ 16,388	△ 0.2
	公 共 下 水 道	9,841,549	9,045,147	10,566,641	796,402	8.8	△ 725,092	△ 6.9
	特 別 会 計 ・ 小 計 ( 口 )	74,148,831	72,365,180	74,672,613	1,783,651	2.5	△ 523,782	△ 0.7
総 計 ( イ ) + ( 口 )		173,748,831	166,525,180	173,307,010	7,223,651	4.3	441,821	0.3

2 一般会計予算の款別一覧表

(1) 歳入

(単位 千円)

款別	区分	平成23年度		平成22年度予算額		比較			
		予算額(A)	構成比%	当初(B)	最終予算(C)	(A) - (B)	(A-B)/B%	(A) - (C)	(A-C)/C%
1	市 税	53,038,395	53.2	53,175,914	52,725,914	△ 137,519	△ 0.3	312,481	0.6
2	地 方 譲 与 税	784,700	0.8	826,233	826,233	△ 41,533	△ 5.0	△ 41,533	△ 5.0
3	利 子 割 交 付 金	105,515	0.1	123,401	123,401	△ 17,886	△ 14.5	△ 17,886	△ 14.5
4	配 当 割 交 付 金	67,764	0.1	19,158	19,158	48,606	253.7	48,606	253.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,968	0.0	4,553	4,553	28,415	624.1	28,415	624.1
6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	0.1	75,000	75,000	△ 3,000	△ 4.0	△ 3,000	△ 4.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,961,811	3.0	3,011,339	3,011,339	△ 49,528	△ 1.6	△ 49,528	△ 1.6
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	219,700	0.2	295,203	295,203	△ 75,503	△ 25.6	△ 75,503	△ 25.6
9	地 方 特 例 交 付 金	650,000	0.6	698,268	645,663	△ 48,268	△ 6.9	4,337	0.7
10	地 方 交 付 税	2,870,000	2.9	310,000	1,983,937	2,560,000	825.8	886,063	44.7
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	60,000	60,000	0	0.0	0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	1,052,221	1.1	924,189	924,189	128,032	13.9	128,032	13.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	1,564,389	1.6	1,711,698	1,586,457	△ 147,309	△ 8.6	△ 22,068	△ 1.4
14	国 庫 支 出 金	15,935,696	16.0	12,826,534	14,324,970	3,109,162	24.2	1,610,726	11.2
15	県 支 出 金	5,035,993	5.0	5,039,176	4,991,895	△ 3,183	△ 0.1	44,098	0.9
16	財 産 収 入	977,982	1.0	679,067	721,981	298,915	44.0	256,001	35.5
17	寄 附 金	1,730	0.0	1,730	2,846	0	0.0	△ 1,116	△ 39.2
18	繰 入 金	1,618,352	1.6	2,177,774	479,682	△ 559,422	△ 25.7	1,138,670	237.4
19	繰 越 金	2,000,000	2.0	1,800,000	2,825,839	200,000	11.1	△ 825,839	△ 29.2
20	諸 収 入	4,084,784	4.1	4,252,063	4,237,137	△ 167,279	△ 3.9	△ 152,353	△ 3.6
21	市 債	6,466,000	6.5	6,148,700	8,769,000	317,300	5.2	△ 2,303,000	△ 26.3
	歳 入 合 計	99,600,000	100.0	94,160,000	98,634,397	5,440,000	5.8	965,603	1.0



3 一般会計歳出予算の性質別一覧表

(単位 千円)

区 分 性 質 別	平成23年度		平成22年度		前 年 度 と の 比 較	
	当初予算額(A)	構成比%	当初予算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A-B)/B%
1 人 件 費	21,695,596	21.8	22,391,556	23.8	△ 695,960	△ 3.1
2 物 件 費	14,334,528	14.4	13,554,940	14.4	779,588	5.8
3 維 持 補 修 費	620,742	0.6	637,583	0.7	△ 16,841	△ 2.6
4 補 助 費 等	5,881,542	5.9	6,004,351	6.4	△ 122,809	△ 2.0
5 扶 助 費	25,356,901	25.5	21,508,410	22.8	3,848,491	17.9
6 普 通 建 設 事 業 費	8,208,586	8.2	7,746,342	8.2	462,244	6.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
8 公 債 費	9,533,410	9.6	9,073,072	9.6	460,338	5.1
9 積 立 金	108,824	0.1	96,857	0.1	11,967	12.4
10 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
11 貸 付 金	1,847,197	1.9	2,017,922	2.2	△ 170,725	△ 8.5
12 繰 出 金	11,890,674	11.9	11,006,967	11.7	883,707	8.0
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	99,600,000	100.0	94,160,000	100.0	5,440,000	5.8